

会議結果報告書

平成28年11月2日

| | |
|-------|---|
| 会議の名称 | 平成28年度第1回基幹系システム運営委員会 |
| 開催日時 | 平成28年10月20日(木) 10時00分～11時00分 |
| 開催場所 | 市役所2階 203会議室 |
| 出席委員 | 松永政策推進課長※、北村課税課長、大野収納管理課主幹(代理)、伊藤総合窓口課長、市原柳瀬川駅前出張所主任(代理)、竹脇志木駅前出張所長、山崎福祉課長、近藤長寿応援課長、佐藤子ども家庭課主幹(代理)、桜谷保険年金課主幹(代理)、一杉健康増進センター主査(代理)、長堀上下水道総務課主幹(代理)、大河内選挙管理委員会事務局長、小日向教育総務課長、佐藤学校教育課主幹(代理) ※委員長 (計15人) |
| 欠席委員 | 今野健康政策課長 (計1人) |
| 説明員 | (政策推進課) 石川主幹 (計1人) |
| 議題 | (1) 次期基幹系ベンダーについて (2) 大量印字・封入封緘委託について (3) その他 |
| 結果 | (1) 今回のリプレイスは現行ベンダーと随意契約の方向とする。 (2) 平成30年度より一括委託する方向とする。 |
| 事務局 | (政策推進課) 石川主幹 |

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開 会

2 議 題

（1）次期基幹系ベンダーについて

【説明者】

基幹系のリプレイスについて現行ベンダーと引き続き契約する場合のメリット、デメリットを説明。

メリット

- ・これまでのカスタマイズにより安定的な稼働ができる。他ベンダーに変わった場合、現在できていることができなくなったり、再度カスタマイズが必要となったりする可能性がある。
- ・データ移行作業が発生しないため、職員の負荷も小さく、データ移行費用が不要。

デメリット

- ・価格競争が発生しないため、契約額が高くなる可能性がある。
- ・現行システムではカスタマイズでも不可能とされている機能が、別システムではできる可能性がある。

【委員】

ベンダーを変えた場合のデメリットをもう少し具体的に説明して欲しい。

【説明者】

カスタマイズをしているシステムでは、新しいベンダーになった場合に、そのシステムにカスタマイズした機能が入っていない可能性があり、後戻りすることになる。新しいシステムに入っていない機能をカスタマイズするためには、再度、時間、労力、費用がかかる。

【委員】

今できることがそのままできるとは限らない、ということか。反面、新しいものが出てくる可能性もあるのか。

【説明者】

現行ベンダーができない、と言うことが新しいベンダーではできる可能性もあるが、パッケージは基本的に最大公約数の機能である場合がほとんどであるので、志木市が独自で運用している様な内容はやはりカスタマイズになる可能性が高い。

【委員】

データセンターはどこにあるのか。安全な場所なのか。独自電源等もあるのか。

【説明者】

群馬県にある。活断層や洪水の心配のある場所を避け、独自電源も燃料の備蓄が3日

分程度はあると聞いている。

【委員】

現契約は、原則はパッケージ対応でカスタマイズは最低限にして、パッケージに併せた事務を行う、となっているが、次期契約も同じ考え方なのか。運用上、非常に不都合な部分もある。

【説明者】

原則としてはパッケージ運用であるが、どうしても不都合が出ている部分については、カスタマイズ対応せざるを得ないと考えている。次期パッケージで含まれる部分については含めて契約したい。新たなカスタマイズで費用が発生する場合には原課で予算計上指定もらっているが、リプレイスで当初から入れるものについては、全体の契約に含める予定。

【委員】

現在、カスタマイズしているものは、リプレイス後のシステムにパッケージとして取り込めるのか。

【説明者】

G C Cと継続で契約する場合は、今までカスタマイズしてきたものは全て含めた形となる。ベンダーが変わると、そのベンダーのパッケージにない機能もでてくる。

【委員】

パッケージの中に、他自治体がカスタマイズしたものを入れることはできるのか？

【説明者】

個別の対応になっているものが自動的にパッケージに入るわけではない。他自治体でこのようなカスタマイズをしているので志木市でもカスタマイズして欲しい、という要望は可能である。

【委員】

他自治体で対応した内容が、S E間で共有されていないので、他自治体でできていることが志木市ではできていないことがある。わざわざ、他自治体から情報をもらって依頼しなければならないことがしばしばあったが、改善できないか。

【説明者】

そういった事例については、現行ベンダーにも改善を求めている。

他自治体で改修があった場合には、情報をもらうようにしていく予定。

ワーキンググループの回数も増やす方向で考えているので、その際に他自治体のカスタマイズを報告してもらうなどの方法も考えている。

【委員】

県での税務システムの統一化は影響ないか？

【説明者】

まだ、情報が少ないので、どの段階で県の共同システムに入れるのかといったことが不明であり、とりあえずはベンダーのシステムを利用することとなる。

もし、5年間の間に県の共同システム参加の話が進展してくれば、そこはベンダーとの協議となる。

調整には時間がかかると思われるので、次のリプレースのタイミングになるのではないかと考えている。

【委員】

これまでも、基幹系のリプレースは10年単位で行ってきた。短期間でのベンダー変更はデメリットの方が多いのではないかと。

【委員長】

どのベンダーのパッケージにしたとしてもカスタマイズは必要となると思われるので、現場の負荷が大きくなる。今回については現行ベンダーで更新をしていくと言うことで進めて行き、5年後に再度、ベンダーの選定を行う方向で良いか。

(委員からの異論なし)

(2) 大量印字・封入封緘委託について

【説明者】

大量印字について、現状は用紙の作成、封入封緘については個別に原課で発注、電算室にてNIP（連続帳票用プリンタ）で印字を行っている。

リプレースにあわせ、帳票の印刷、印字、封入封緘まで一連の一括契約を検討したい。

【委員】

現在、NIP対応している所属はどこがあるのか。

【説明者】

税関係と、国保、介護、後期高齢、住民基本台帳の閲覧簿である。

【委員】

予算関連について確認だが、これまでは需用費で印刷費と封入封緘の委託料があったが、これはそのまま良いのか。

【説明者】

これを、一括で現行ベンダーに委託する想定である。ただし、平成29年度予算では用紙の印刷だけは別に予算化して、平成30年度の印字、封入封緘からGCCに委託することも考えている。

これにより、原課で用紙の印刷と封入封緘を別々に委託する必要がなくなり、業務の効率化が図れる。

【委員長】

それで安くなるのか。

【説明者】

現在、自前で行っている印字の作業が含まれるため、その分は増えてしまう。

また、市民税の特別徴収がマイナンバー対応として圧着の用紙にする方針であるが、それだと現行ベンダーは受けられない、との回答である。

【委員】

できない、ではなく何とか受けてもらいたい。

【説明者】

それについては、強く要望していきたい。

【委員】

閲覧台帳についても委託できないか。

【説明者】

可能かどうか、確認する。

【委員】

催告書はどうなるのか。委託にはならないのか。

【説明者】

現行通り高速プリンタで行う想定である。

委託に出すほどの量ではないと考えている。

現行でも月次の督促状の封入封緘を委託に出しているが、そこまでベンダーに委託するかどうかは検討の余地がある。

帳票様式の印刷については、平成 30 年度分、つまり平成 29 年度予算分については現行通りとすることでベンダーと交渉したいと思う。

(委員からの異論なし)

(3) その他

【説明者】

これまで、ワーキンググループについては、年度当初に希望のあるシステムだけ行っていたが、リプレイス後は平均で半年に 1 回、必要に応じてはもっと行うことを考えている。

月に 1 回程度来て欲しい、という要望もあるが、それは移動時間も含めて人件費が発生するため、そこまでの頻度は難しい。

まずは、SE と直接話をして確認したい、といった要望がある場合には、電算室に相談して欲しい。

電算室とベンダーの幹事会は毎月 1 回、定例会を行っているので、場合によってはそこで議案として出すことも可能である。

【委員】

現在、システムに入っていないもので次期リプレイスに入るものが具体的に決まっているのか。国保の県域化対応の標準対応など。

【説明者】

リプレイス後に経常的にかかるものについては、全体の中に含めて電算室で予算化したい。

【委員】

この会議の結果は全庁に周知されるのか。

【説明者】

会議録を一般に公表するので、全庁にも周知したいと考えている。

3 閉会